

令和4年度

9月補正予算概要

山梨市

令和4年度9月補正予算総括

(単位：千円)

会 計 名		当初予算額	7月専決補正後予算額	9月補正予算額	9月補正後予算額	備 考
1 一 般 会 計		20,182,000	20,809,258	2,127,862	22,937,120	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,491,190	4,491,190	165	4,491,355	
	3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	602,719	602,719	800	603,519	
	4 交 通 ・ 火 災 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	18,386	18,386		18,386	
	5 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	59,519	59,519		59,519	
	6 介 護 保 険 特 別 会 計	4,161,732	4,161,732	6,599	4,168,331	
	7 居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計	16,378	16,378		16,378	
	8 活 性 化 事 業 特 別 会 計	85,884	85,884	2,636	88,520	
合 計		29,617,808	30,245,066	2,138,062	32,383,128	
企 業 会 計	水道事業会計	収 益 的 収 入	672,943	672,943		672,943
		支 出	655,580	655,580		655,580
		資 本 的 収 入	187,790	187,790		187,790
		支 出	355,398	355,398		355,398
	簡易水道事業会計	収 益 的 収 入	353,797	353,797	2,219	356,016
		支 出	353,797	353,797	2,219	356,016
		資 本 的 収 入	145,992	145,992		145,992
		支 出	231,456	231,456		231,456
	下水道事業会計	収 益 的 収 入	923,976	923,976		923,976
		支 出	923,976	923,976		923,976
		資 本 的 収 入	657,926	657,926		657,926
		支 出	938,247	938,247		938,247
病院事業会計	収 益 的 収 入	34,687	34,687		34,687	
	支 出	34,247	34,247		34,247	
	資 本 的 収 入	80	80		80	
	支 出	160	160		160	

令和4年度山梨市一般会計補正予算(第4号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
10 地方交付税	5,360,000	324,110	5,684,110	
12 分担金及び負担金	183,175	△ 150	183,025	
13 使用料及び手数料	272,947	△ 294	272,653	
14 国庫支出金	2,798,391	16,158	2,814,549	
15 県支出金	1,250,336	45,666	1,296,002	
16 財産収入	58,847	△ 1,959	56,888	
17 寄附金	1,506,600	1,501,100	3,007,700	
18 繰入金	3,453,232	292,624	3,745,856	
20 諸収入	316,522	7	316,529	
21 市債	713,800	△ 49,400	664,400	
歳入合計	20,809,258	2,127,862	22,937,120	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 議会費	169,236	970	170,206	
2 総務費	3,408,871	250,784	3,659,655	
3 民生費	6,161,001	40,924	6,201,925	
4 衛生費	1,542,404	17,365	1,559,769	
5 労働費	50,806	463	51,269	
6 農林水産業費	613,350	39,860	653,210	
7 商工費	689,165	20,156	709,321	
8 土木費	1,626,646	29,255	1,655,901	
9 消防費	767,880	1,925	769,805	
10 教育費	1,642,967	33,178	1,676,145	
12 公債費	2,490,193		2,490,193	
13 諸支出金	1,501,404	1,692,982	3,194,386	
歳出合計	20,809,258	2,127,862	22,937,120	

歳 入 予 算 の 概 要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
10	地方交付税	324,110	
	1 地方交付税	324,110	・地方交付税 324,110
12	分担金及び負担金	△ 150	
	1 負担金	△ 150	・教育費負担金 △150
13	使用料及び手数料	△ 294	
	2 手数料	△ 294	・総務手数料 △294
14	国庫支出金	16,158	
	2 国庫補助金	16,158	・総務費国庫補助金 10,909 ・民生費国庫補助金 565 ・衛生費国庫補助金 184 ・土木費国庫補助金 4,500
15	県支出金	45,666	
	2 県補助金	45,666	・総務費県補助金 1,673 ・民生費県補助金 565 ・農林水産業費県補助金 43,428
16	財産収入	△ 1,959	
	1 財産運用収入	△ 1,959	・財産貸付収入 △2,299 ・利子及び配当金 340
17	寄附金	1,501,100	
	1 寄附金	1,501,100	・ふるさと納税寄附金 1,501,100
18	繰入金	292,624	
	1 基金繰入金	292,624	・基金繰入金 292,624
20	諸収入	7	
	4 雑入	7	・雑入 7
21	市債	△ 49,400	
	1 市債	△ 49,400	・土木債 5,000 ・歳入補てん債 △54,400
	歳 入 合 計	2,127,862	

歳 出 予 算 の 概 要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
1	議会費	970	
	1 議会費	970	・議会職員給与費 970
2	総務費	250,784	
	1 総務管理費	243,973	・一般管理職員給与費 △38,972 ・一般管理費 2,794 ・財産管理費 642 ・企画費 276,723 ・国内・国際交流費 ・諸費 2,786
	2 徴税費	△ 3,020	・税務総務職員給与費 △4,945 ・税務総務費 1,925
	3 戸籍住民基本台帳費	10,531	・戸籍住民基本台帳職員給与費 △398 ・戸籍住民基本台帳費 10,929
	4 選挙費	△ 700	・選挙管理委員会職員給与費 △700
3	民生費	40,924	
	1 社会福祉費	16,190	・社会福祉総務職員給与費 4,570 ・老人福祉職員給与費 1,240 ・老人福祉費 9,879 ・後期高齢者医療費 501
	2 児童福祉費	14,668	・児童福祉総務職員給与費 10,705 ・児童福祉総務費 270 ・児童運営費 14,000 ・保育所職員給与費 △32,180 ・保育所費 20,175 ・子育て支援費 1,698
	3 生活保護費	9,846	・生活保護総務職員給与費 9,846
	4 国民年金事務取扱費	220	・国民年金事務取扱職員給与費 220
4	衛生費	17,365	
	1 保健衛生費	18,869	・保健衛生総務職員給与費 19,001 ・保健衛生総務費 411 ・予防費 592 ・環境衛生職員給与費 △3,354 ・環境衛生費 2,219
	2 清掃費	△ 1,504	・清掃総務職員給与費 △1,504
5	労働費	463	
	1 労政費	463	・働く婦人の家管理運営職員給与費 463
6	農林水産業費	39,860	
	1 農業費	39,266	・農業委員会職員給与費 △3,936 ・農業総務職員給与費 △7,000 ・農業振興費 48,102 ・農地費 2,100
	2 林業費	1,694	・林業振興費 1,694
	3 市有林管理費	△ 1,544	・市有林総務職員給与費 △1,544
	4 国土調査費	444	・地籍調査職員給与費 444

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
7	商工費	20,156	
	1 商工費	20,156	・商工総務職員給与費 3,052 ・商工振興費 1,000 ・観光職員給与費 3,889 ・観光費 12,215
8	土木費	29,255	
	1 土木管理費	△ 400	・土木総務職員給与費 △400
	2 道路橋梁費	12,065	・道路維持費 8,000 ・道路建設改良職員給与費 660 ・小原東東後屋敷線改良職員給与費 △150 ・小原東東後屋敷線改良費 3,555
	3 河川費	1,800	・河川等維持費 1,800
	4 都市計画費	13,920	・都市計画総務職員給与費 △2,580 ・都市計画総務費 2,325 ・山梨市駅南地域整備事業職員給与費 297 ・山梨市駅南地域整備事業費 10,000 ・都市公園管理費 1,878 ・万葉温泉管理費 2,000
	5 住宅費	1,870	・住宅管理職員給与費 1,870
9	消防費	1,925	
	1 消防費	1,925	・消防施設費 1,455 ・防災無線管理費 470
10	教育費	33,178	
	1 教育総務費	1,634	・特別職給与費 24 ・教育委員会職員給与費 1,300 ・教育委員会費 310
	2 小学校費	1,330	・学校管理費 1,440 ・教育振興費 △110
	3 中学校費	451	・学校管理職員給与費 451
	4 幼稚園費	3,036	・つつじ幼稚園職員給与費 551 ・つつじ幼稚園費 2,335 ・給食費 150
	5 社会教育費	9,425	・社会教育総務職員給与費 9,670 ・地区公民館費 286 ・社会教育施設費 1,121 ・文化財保護職員給与費 △3,946 ・文化財保護費 1,837 ・図書館職員給与費 450 ・図書館費 7
	6 保健体育費	17,302	・保健体育総務職員給与費 10,510 ・体育施設費 7,270 ・学校給食職員給与費 △478
12	公債費		
	1 公債費		・元金
13	諸支出金	1,692,982	
	1 基金費	1,692,982	・基金積立金 1,692,982
	歳 出 合 計	2,127,862	

令和4年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
4 県 支 出 金	3,286,626	165	3,286,791	
歳 入 合 計	4,491,190	165	4,491,355	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総 務 費	58,952	165	59,117	
歳 出 合 計	4,491,190	165	4,491,355	

令和4年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
3 繰 入 金	133,444	501	133,945	
5 諸 収 入	5,507	299	5,806	
歳 入 合 計	602,719	800	603,519	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
3 保 健 事 業 費	11,116	800	11,916	
歳 出 合 計	602,719	800	603,519	

令和4年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第1号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 保 険 料	830,874	△ 518	830,356	
4 国 庫 支 出 金	992,929	△ 824	992,105	
6 県 支 出 金	573,316	△ 434	572,882	
8 繰 入 金	694,964	8,375	703,339	
歳 入 合 計	4,161,732	6,599	4,168,331	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総 務 費	137,977	8,852	146,829	
3 地 域 支 援 事 業 費	138,033	△ 2,253	135,780	
歳 出 合 計	4,161,732	6,599	4,168,331	

令和4年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第1号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 繰 入 金	38,272	2,636	40,908	
歳 入 合 計	85,884	2,636	88,520	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総 務 費	85,833	2,636	88,469	
歳 出 合 計	85,884	2,636	88,520	

令和4年度山梨市簡易水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 簡易水道事業収益	353,797	2,219	356,016	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 簡易水道事業費用	353,797	2,219	356,016	

山梨市まちづくり総合計画中期計画 令和4年度9月補正予算の主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和4年度9月補正予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市											
(1) 稼ぐ農業へ挑戦するまち											
		47,102	<ul style="list-style-type: none"> ◇やまなし産地パワーアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者が高収益作物栽培へ転換を図るための農業用資材費補助 2次募集追加分の増額 新 ◇果樹盗難防止対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし未来農業応援事業（防犯機器導入補助）、及び市単独事業（ドローンを用いたパトロール業務委託）による果樹の盗難防止対策事業 ◇山梨市農業次世代人材投資資金交付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者への助成事業 ◇鳥獣害対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・特定鳥獣適正管理事業（シカ・イノシシ）における駆除頭数の増に伴う増額 	38,270	38,270				2	8	農 林 課
				5,568	1,089			4,479	2	8	
				2,874	2,874				2	8	
				390	195			195	2	15	
(2) 魅力ある商工業のまち											
		10,000	<ul style="list-style-type: none"> ◇都市構造再編集中支援事業（山梨市駅周辺地区） <ul style="list-style-type: none"> ・駅南地域の活性化及び親水広場等整備による生活環境の向上を図る事業（水路用地取得費の増額） 	10,000	4,500	5,000	500		9	11	都市計画課
(3) 都市と自然の交流のまち											
		9,437	<ul style="list-style-type: none"> ◇観光施設維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・観光地公衆トイレの修繕費、及び点検業務委託料の増額 ◇道の駅運営管理事業 <ul style="list-style-type: none"> 新 ・道の駅みとみに設置されているいちごハウスの撤去整地事業 ◇万力公園維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・万力公園の安全な利用を図るための維持補修費、及び業務管理委託料の増額 	959			△ 2,299	3,258	8		観 光 課
				6,600				6,600	8	12	
				1,878			△ 2,000	3,878	11	17	都市計画課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源			
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市												
(1) 地域と人々がつながるまち												
		4,344	◇地区公民館運営事業 新 ・日川地区ピワ塚敷地下草刈り整備事業	286					286	4		生涯学習課
			◇根津記念館運営事業 ・歳時記イベント費用等の減額、及び施設内修繕費の増額	17					17	4	8	
			◇体育施設指定管理事業 ・市民総合体育館武道館屋根、及びB&G海洋センター給水装置等の修繕費の増額	4,041					4,041	3	4 6	
(3) 未来の人材を育てるまち												
		150	新 ◇つつじ幼稚園給食費軽減事業 ・つつじ幼稚園の保護者に対する経済負担軽減対策として幼稚園給食費負担金を減額 【4,600円/月×1/2 … 5ヶ月】	150				△ 150	300	1	2	学校教育課
3. おなかの中から一生涯安心の山梨市												
(1) 安心して子どもを産み、育てられるまち												
		25,073	◇子育て支援事業 新 ・地域子育て支援拠点（つどいの場事業）のコロナ感染防止対策・ICT化推進事業	1,698	565	565			568	4		子育て支援課
			新 ◇保育園等副食費補助事業 ・保育園等の保護者に対する経済負担軽減対策として副食費の1/2相当額を補助（9月～3月分）	14,000					14,000	4		
			◇市立保育園運営事業 ・保育園修繕費、及び給食設備賃借料の増額	575					575	4		
			新 ◇山梨市保育施設再整備計画策定事業 ・山梨市の保育行政、ニーズに沿った総合的視点に立った施設整備計画の策定事業	8,800					8,800	4		
(2) 突然の病気や介護に困らないまち												
		295	◇山梨市デイサービスセンター運営事業 新 ・食堂ホール部分の照明器具取替修繕	295					295	3		介護保険課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
		944	(3) 健康で生きがいをもって暮らせるまち								
			◇予防接種事業 ・風しん予防接種クーポン追加発送費用の増額	592	184				408	3	健康増進課
			◇老人健康福祉センター運営事業 新 ・センター各階の男子トイレ便器フラッシュバルブ取替修繕	352					352	3	福祉課
		10,929	(4) 一人ひとりの個性が尊重されるまち								
			新 ◇マイナンバーカード普及促進事業 ・マイナンバーの活用による公平公正な社会の実現と、カード普及による安全なデジタル社会を構築するためのマイナンバーカード交付促進事業	10,929	10,909			△ 294	314	1 3 10	市民課
4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市											
		2,500	(1) 自然と農のある暮らしを提供できるまち								
			◇定住促進事業 ・東京圏から山梨市への移住見込み世帯の増、及び空き家提供奨励件数の増に伴う支援金の増額	1,500		750			750	10	地域資源開発課
			◇住宅リフォーム支援事業 ・住宅リフォーム需要の増に伴う補助金の増額（一般…10万円/件）	1,000					1,000	11	商工労政課
			(2) 災害に強いまち								
			◇消防詰所整備事業 ・岩手分団機動部詰所更新に伴う法定外公共物用途廃止申請業務委託料の増額	660					660	11 13 17	防災危機管理課
◇消防施設維持管理経費 ・久保区内梯子式火の見櫓の撤去、及び倉科地内消火栓蓋交換に伴う修繕費の増額	324					324	11 13				
◇林道維持管理事業 新 ・林道塩平徳和線の路側陥没崩落に伴う危険箇所修繕費の増額	1,400					1,400	11 13 15	農林課			

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源			
			(4) 生活インフラの充実したまち									
		14,225	◇地元要望生活基盤集中整備事業 ・行政区から申請のあった集落生活地域、及び農業地域の道水路の修繕費、地元施工原材料費の増額	7,900					7,900	6 11	建設課 農林課	
			◇道路維持管理事業 新 ・三富上釜口地内の市道路側擁壁補修事業	4,000					4,000	11	建設課	
			◇アザレアタウン整備推進事業 新 ・事業プラン作成のためのアザレアタウン地域不動産鑑定業務委託事業	2,325					2,325	11	都市計画課	
		5. 市民が主役、役所が支える山梨市										
		(1) 産官学金労言の協働するまち										
		1,100	新 ◇ウクライナ支援事業 ・戦禍にあるウクライナに対し、ふるさと納税を活用して集めた寄附金によるウクライナ支援事業	1,100					1,100	10	地域資源開発	
		(4) 生産性の高い市役所のあるまち										
		1,965,851	新 ◇マイナンバーカード対応記載台整備事業 ・証明書等の交付申請の際にマイナンバーカードを利用することにより記載を省力化するとともに窓口混雑の解消を図る事業	3,531					3,531	3 11	政策秘書課	
			◇ふるさと納税事業 ・ふるさと納税寄附金額の増加見込みに伴う事務費、及びワンストップオンラインサービス手数料等の増額	270,438					270,438	8 11 17	地域資源開発課	
			◇ふるさと輝き基金積立事業 ・ふるさと納税寄附金額の増加見込みに伴う積立金の増額	1,691,882			1,500,340		191,542			

SDGsの17の目標と自治体行政の関係

1 貧困をなくそう



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。

2 飢餓をゼロに



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。

3 すべての人に健康と福祉を



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。

4 質の高い教育をみんなに



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。

5 ジェンダー平等を実現しよう



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。



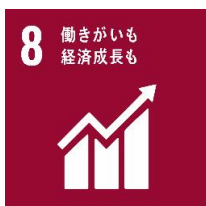
目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさを
守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさも
守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正を
すべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-